

団体名： (社)日本水産資源保護協会
事業名： 河川環境の基盤情報整備事業

<総合評価>

本事業の目的は、小冊子を作成し、中学生、高校生を主体に、配布したものであるが、本評価は、小冊子の活用を視野に入れた配布であることから、学校の教育現場にいかに関活用させるかであり、湖沼・河川の環境教育素材として、提供できる仕組みを考える必要がある。

<会計評価>

関係書類、証拠書類、会計帳簿等の整備状況は良好である。

<事業プロセスの評価>

<すぐれている点>

- ・ 食と身近なサケ、マスを通じて2カ年にわたり、プロ向けの研究成果を、中高生に伝えようとする姿勢がある。
- ・ 小冊子の執筆者は、水産の専門家であって、教育現場に明るい人がとりまとめている。
- ・ 当協会関係者の知り合いの中学校、高校の教員、生徒にアンケート調査を行い、小冊子にアンケート結果を反映させている。
- ・ 淡水魚の生態、養殖を踏まえた学校を選定している。

<改善にむけての課題>

- ・ 小冊子の作成について、有効に活用されているか、どこに配布すればいいのか、配布部数が一律であるなど、配布後の活用状況を考える必要がある。
- ・ 教育現場における専門家の意見を反映できる企画、構成をする体制が望まれる。
- ・ 過年度の報告書3部をもとに、小冊子を作成しているが、教科書の副教材、副読本としての利用を考えて取りまとめる必要がある。
- ・ 事前にニーズの確認もせず一律、一方的に配布されており、検討する必要がある。
- ・ 受領確認の返信はがきの回収については、取りまとめる必要がある。

<事業成果の評価>

<すぐれている点>

- ・ 訪問先の小中学校では、理科の教員の副読本として活用されている事例があった。
- ・ 県の特産品を教える資料として、授業に利用されている事例があった。
- ・ 夏休みの課題として活用されている事例があった。
- ・ 訪問先の小中学校(配布先以外の学校)において、総合学習の授業について魚の生態を勉強し、川の環境を守るためにごみ拾い等を行っている事例が見られた。

<改善にむけての課題>

- ・ 配布先の中学校、高校の活用状況調査を行った結果、小冊子の配布目的や利活用方法が伝わっておらず、60校中1割の学校でしか活用されていないなど、検討する必要がある。

<資金効率>

事業費総額に対する資金効率の観点からは、費目間の流用は認められるが、予算と決算との乖離がみられるものの適正に執行されており、概ね効率的に使用されているものと思われる。

<望まれる取り組み>

- 小冊子を教育現場へ普及させる仕組みとして
- ・ 専門委員に学校教育関係者、環境教育関係者を選任する必要がある。
 - ・ 配布については、事前に教育委員会、校長会などと連携し、送付先学校で活用される仕組みが必要である。
 - ・ 送付先学校からのアンケートはがきを回収し、回収率、学校からの意見を取りまとめる必要がある。
 - ・ 配布先学校に予め、連絡をするなど、教育現場のニーズに合っているか、学校の規模等を勘案の上、送付する必要がある。